

# 菰野町人口ビジョン 改定版

(素案)

令和2年8月

## 目 次

I	はじめに	1
II	菰野町における人口の現状分析	
1	人口動向の分析	
(1)	総人口の推移と推計	2
(2)	年齢別人口の推移	4
(3)	人口動態の推移	5
(4)	地区別人口の推移	6
(5)	外国人人口の推移	7
2	人口の自然増減の要因分析	
(1)	自然動態の推移	8
(2)	わが国における晩婚化、晩産化の状況	9
(3)	未婚率の県内比較	10
(4)	出生率の県内比較	11
3	人口の社会増減の要因分析	
(1)	社会動態の推移	12
(2)	年齢別の社会動態の状況	13
(3)	転入元と転入先の状況	15
4	菰野町の将来推計人口	
(1)	社人研推計による将来推計人口	17
(2)	社人研推計の補正	
5	人口減少及び人口構成の変化がもたらす影響	
III	菰野町における人口の将来展望	
1	将来展望にかかわる住民意識などの整理	
2	めざすべき将来の方向	
3	人口の将来展望	
(1)	人口シミュレーション	
(2)	将来展望を描くための対策の方針	
IV	おわりに	

# I はじめに

わが国では 2008 年に人口がピークを迎えたといわれ、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計によれば、2040 年には 1975 年レベルの 1 億 700 万あまりの人口にまで減少することが予測されています。人口規模の縮小は、経済社会のあらゆる面に負の影響を与えることが懸念されており、人口減少にいかに歯止めをかけるかが、喫緊の課題となっています。

そのような中、平成 26 年 11 月に制定された「まち・ひと・しごと創生法」のもと、国は人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」、及び今後 5 か年の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。この長期ビジョンでは、将来の方向として「将来にわたって『活力ある日本社会』を維持すること」とし、地方創生がもたらす日本社会の姿として、①自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す、②外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る、③地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る、④東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す、の 4 つを挙げています。

あわせて、三重県においても、自然減対策と社会減対策による人口減少の抑制をめざした「三重県人口ビジョン」を策定しています。

この「菰野町人口ビジョン」は、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを勘案しつつ、菰野町の将来の人口を展望し、めざすべき方向を明らかにするため、取りまとめるものです。

## Ⅱ 菰野町における人口の現状分析

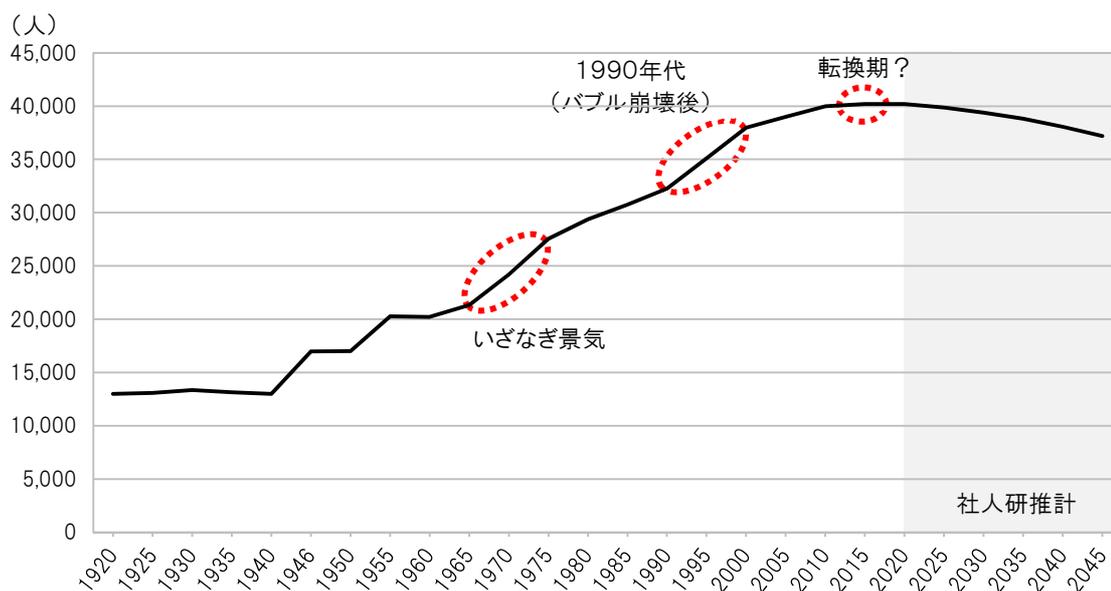
### 1 人口動向の分析

#### (1) 総人口の推移と推計

菰野町においては、1960年頃から人口は継続して増加しており、特にいざなぎ景気（1965～70年）頃と、1990年代に急激に増加しました。

将来の人口推計をみると、社人研の推計では、2015年をピークに減少へと転換するものと予測されています。

図 菰野町の総人口の推移及び推計

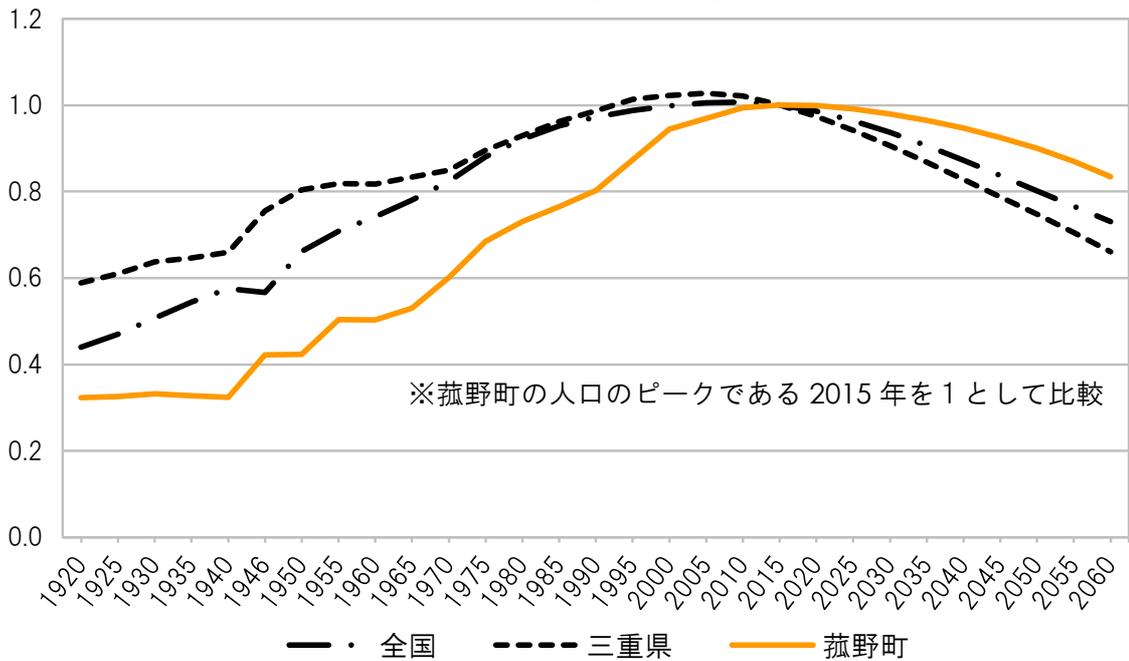


資料：国勢調査及び社人研人口推計

全国、三重県と総人口の推移を比較すると、本町の人口増加のペースは国、県よりも急であったと言えます。

一方、人口減少への転換期は、国や県がすでにピークに達した（国が2008年、県が2007年）のに対し、社人研推計では本町のピークは2015年といわれており、国・県よりも遅いものと予想されています。

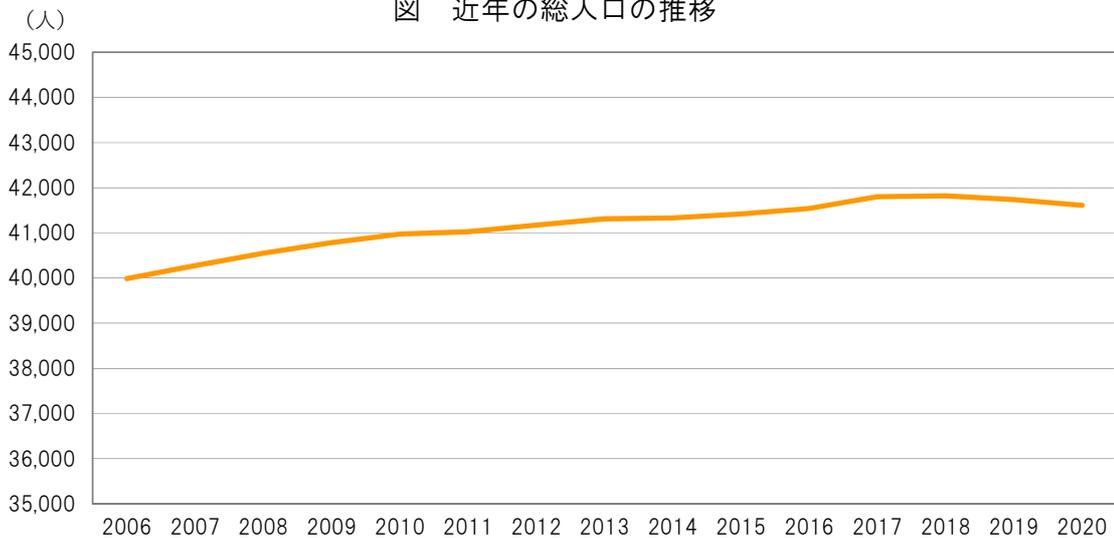
図 国・県との人口の推移及び推計の比較



資料：国勢調査及び社人研人口推計

近年の状況を住民基本台帳で見ると、2007年に40,000人を超えて以降も、総人口は増加を続けてきましたが、2018年をピークに減少に転換しています。

図 近年の総人口の推移



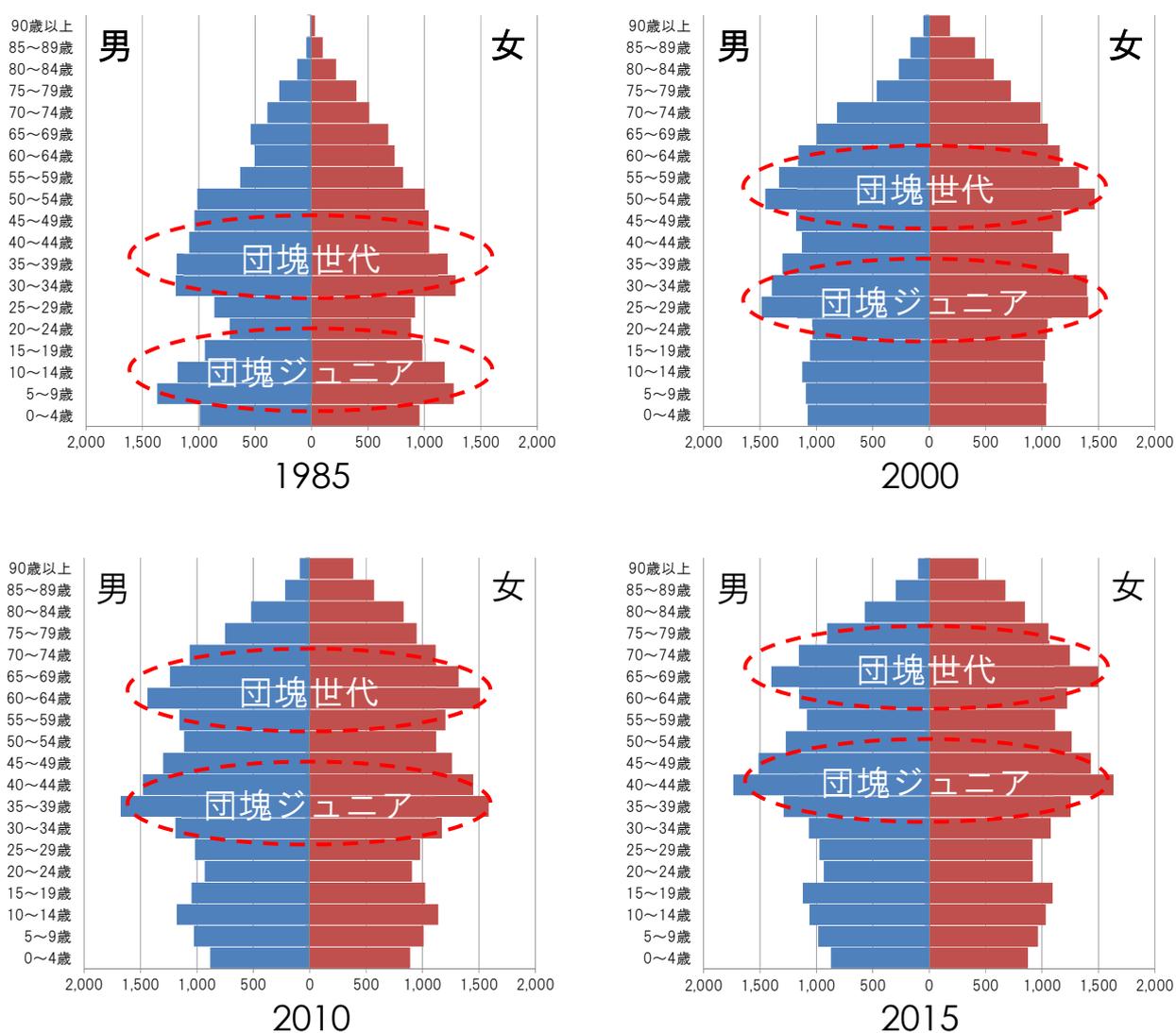
資料：住民基本台帳

## (2) 年齢別人口の推移

年齢別人口構成をみると、いわゆる「人口ピラミッド」は「釣鐘型」に移行しています。「団塊世代」よりも「団塊ジュニア」のほうが人口がやや多く、「団塊ジュニア」が高齢世代に差しかかる30年後から、人口の高齢化に拍車がかかると推測されます。

各年とも20～24歳の層が凹んでおり、進学・就職期に転出超過となっているものと考えられます。その一方で、25～29歳以降の層で徐々に人口が膨らむことから、結婚・出産期に転入超過になっているものと考えられます。

図 人口ピラミッドの変化

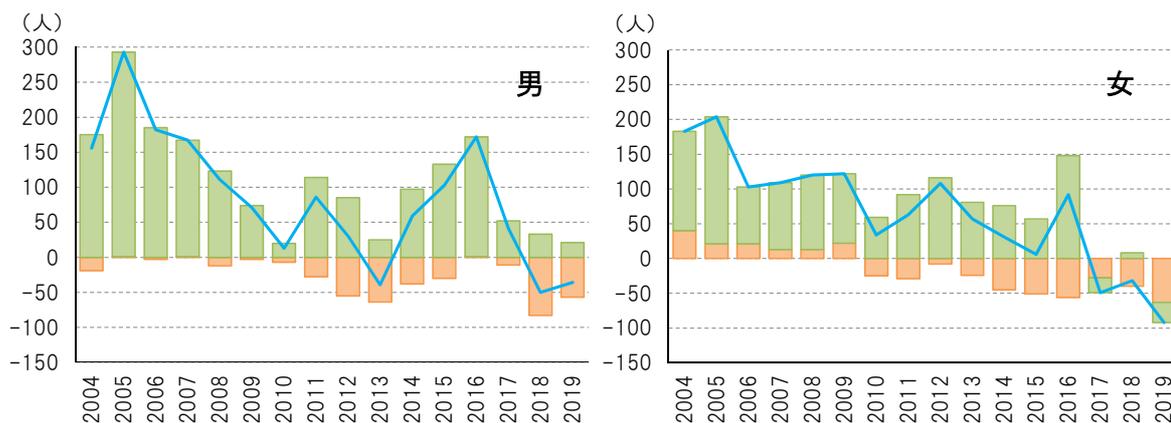
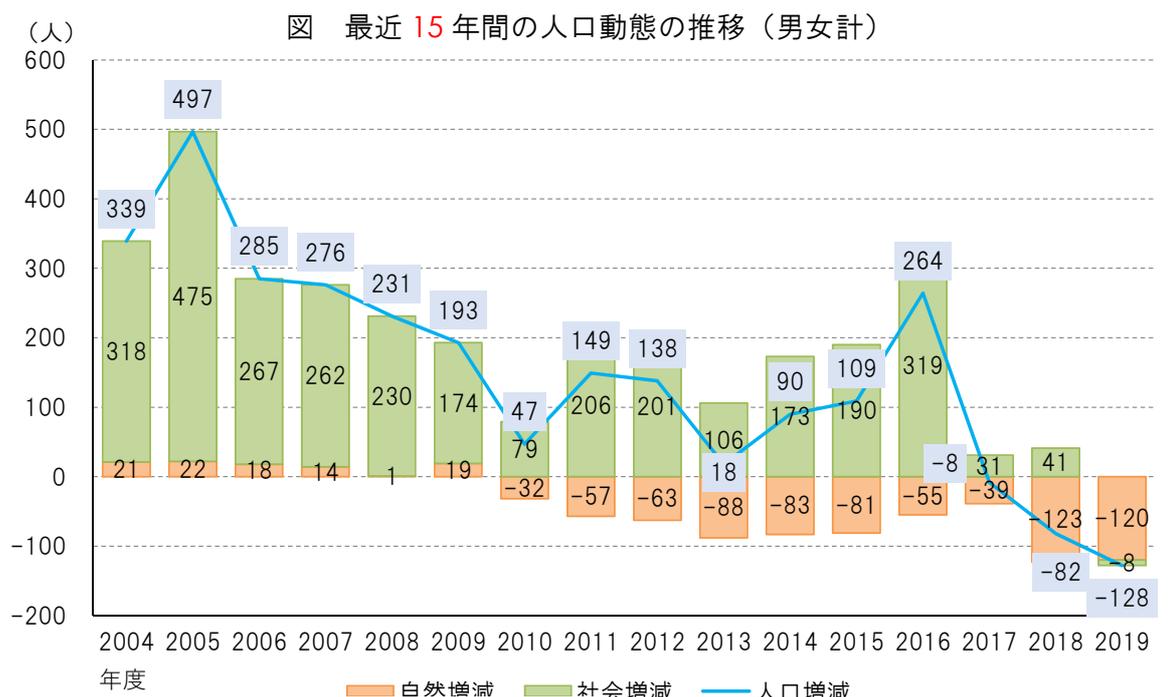


資料：国勢調査

### (3) 人口動態の推移

出生数から死亡数を差し引いた「自然増減」は2010年度から減少に転じています。男女別にみると、男性がこの期間（15年間）を通してほぼ減少しているのに対し、女性は2010年度から減少に転じました。人口の高齢化が進むにつれて死亡数が増えることから、減少幅は大きくなる傾向にあります。

一方、転入数から転出数を差し引いた「社会増減」は2016年度までは大きく増加する年度が多かったものの、2017年度、2018年度は増加幅が小さくなり、2019年度は減少に転じました。男女別にみると、男性のほうが増加数が多く、社会的な移動が多いものとみられますが、年による変化も大きいと言えます。

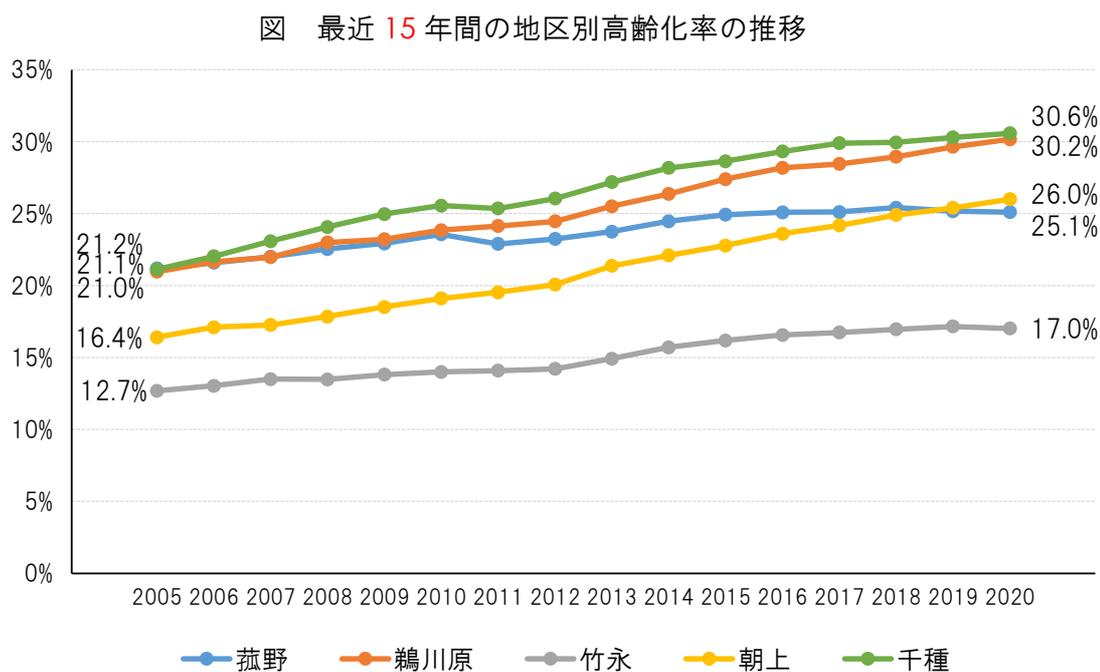
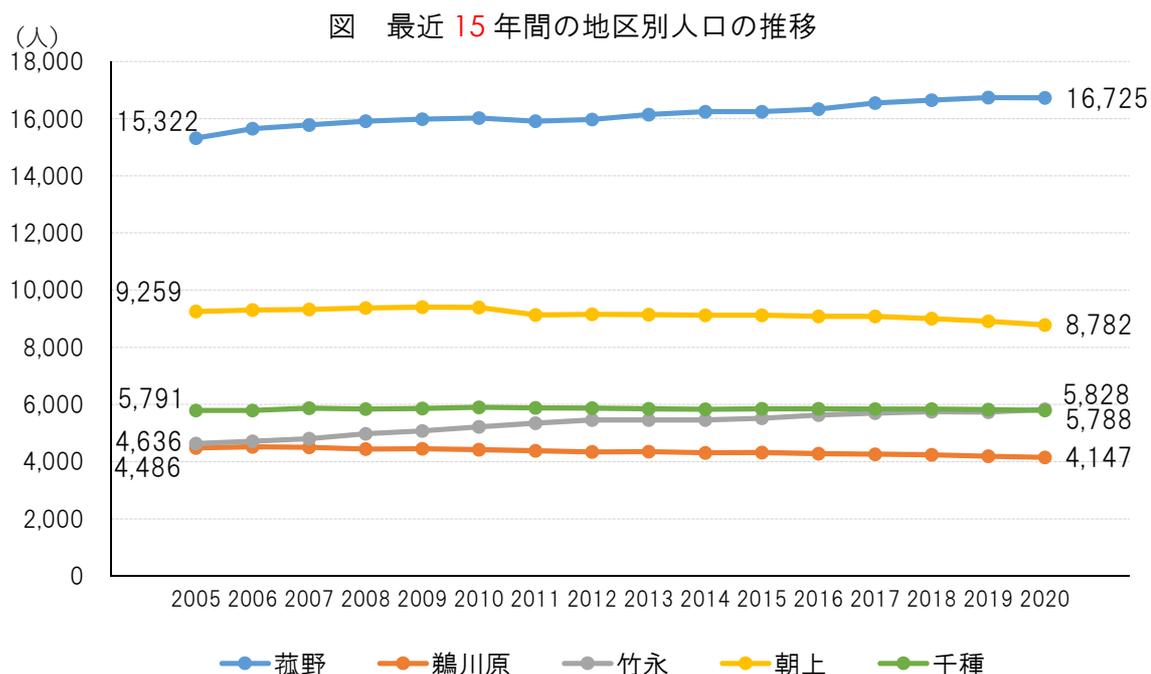


資料：住民基本台帳

#### (4) 地区別人口の推移

地区別人口の推移を見ると、竹永地区の増加率が最も高く、15年間で25.7%増加しています。菰野地区は9.2%増であり、千種地区はほぼ横ばいである一方、朝上地区は2011年を境に減少に転じ、鵜川原地区は減少が続いている状況です。

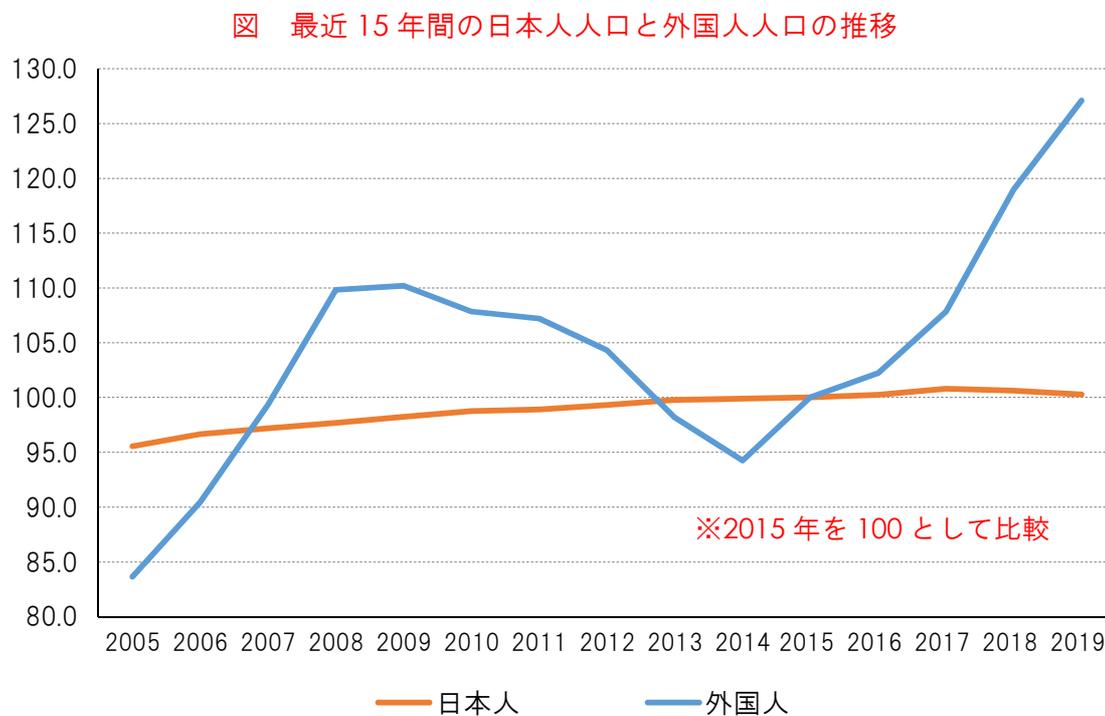
地区別の高齢化率については、いずれも増加傾向にあります。竹永地区は依然17.0%と低い水準となっています。菰野、鵜川原、千種の3地区は15年前はほぼ同率でしたが、千種地区と鵜川原地区の高齢化が加速しています。朝上地区についても、高齢化率の伸びは最も高くなっています。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

## (5) 外国人人口の推移

日本人と外国人の人口推移を比較してみると、日本人の人口推移が緩やかであるのに対し、外国人の人口推移は変化が大きくなっています。リーマンショックの影響などによって、2009 年以降、外国人人口は減少傾向が続いていましたが、2015 年以降は大きく増加しています。



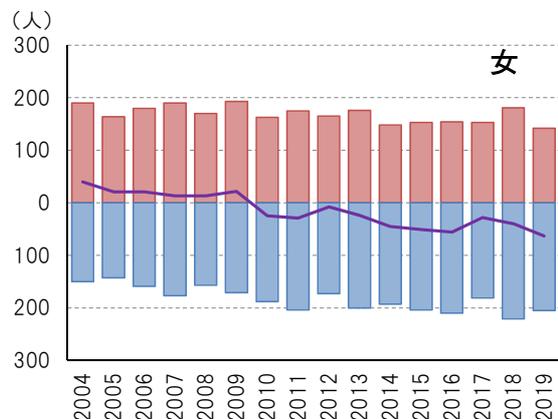
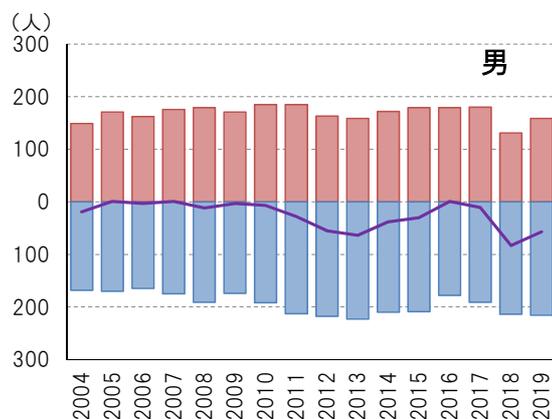
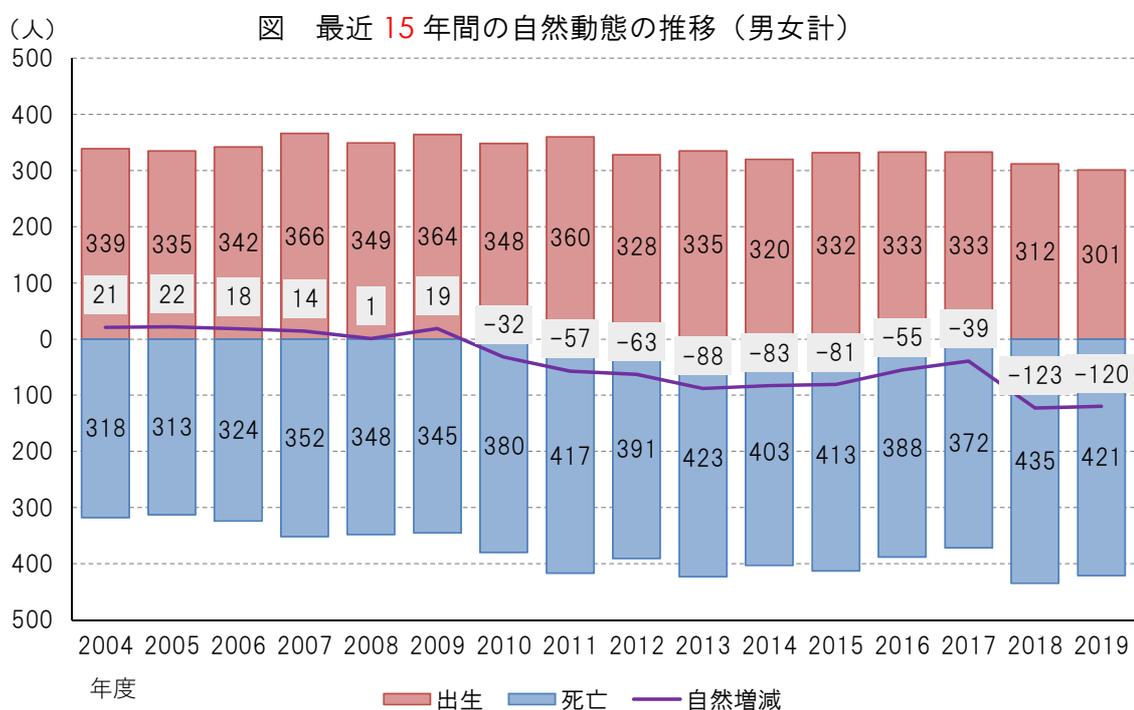
資料：住民基本台帳（各年 3 月 31 日現在）

## 2 人口の自然増減の要因分析

### (1) 自然動態の推移

菰野町における最近 15 年間の出生数は、年間 320 人～370 人程度で安定して推移してきましたが、2018 年、2019 年はやや減少しています。一方、死亡数は徐々に増加する傾向にあるため、自然増減も減少し、2010 年度以降は死亡数が出生数を上回っている状況です。

男性の死亡のほうがやや多いため、男性はこの期間を通してほぼ自然減の状況となっていますが、女性についても 2010 年度以降は自然減が続いており、男女とも、自然減が大きくなる傾向にあります。



資料：住民基本台帳

## (2) わが国における晩婚化、晩産化の状況

わが国の平均初婚年齢は男女とも徐々に上昇し、晩婚化が進んできましたが、2014年以降は横ばいであり、男性で31.1歳、女性で29.4歳となっています。

第一子出産時の平均年齢も男女とも上昇し、晩産化が進んできましたが、2016年以降は横ばいであり、男性で32.8歳、女性で30.7歳となっています。

図 平均初婚年齢の推移（全国）

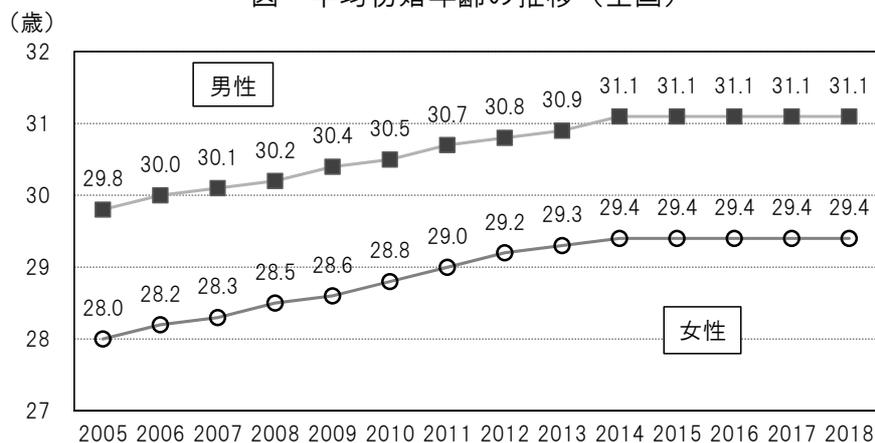
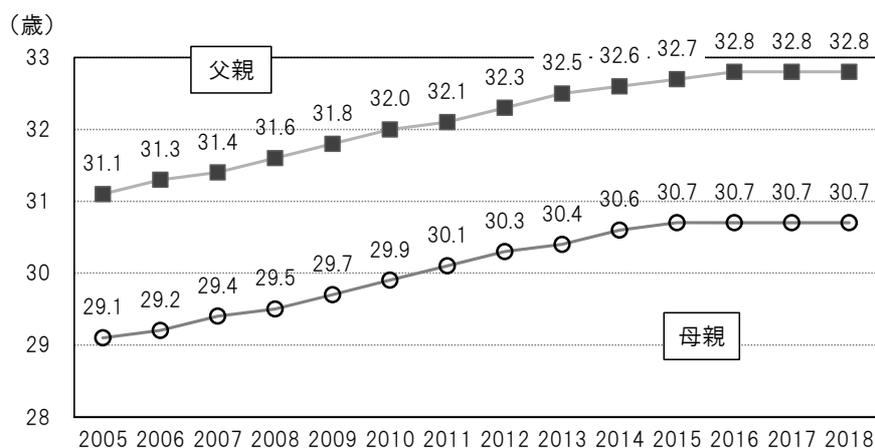


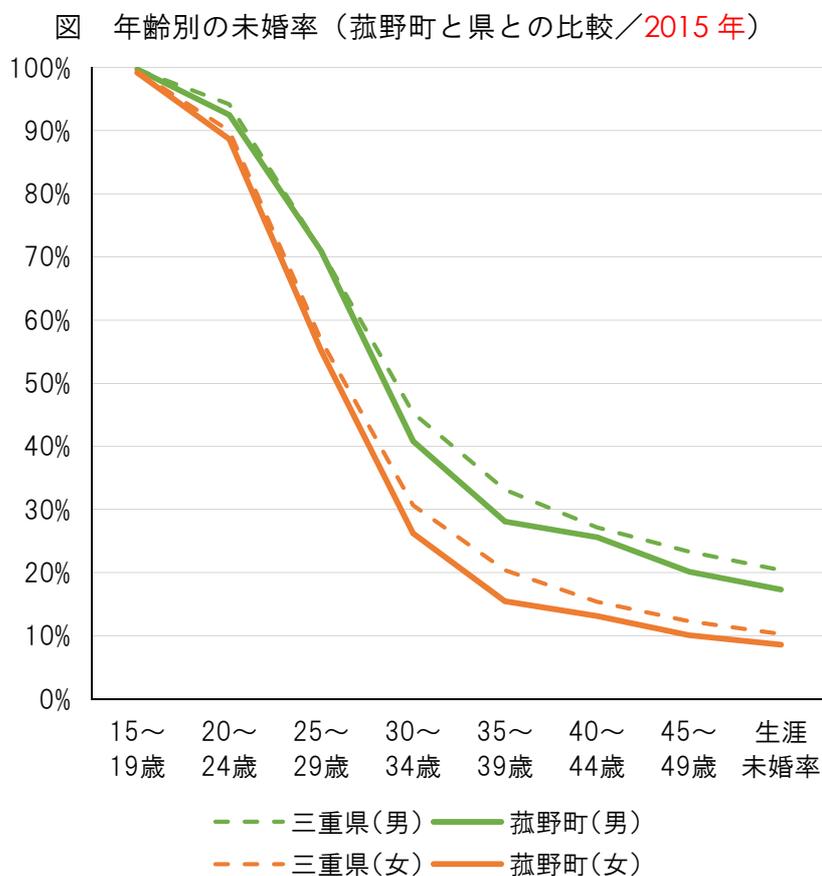
図 第一子出産児の平均年齢の推移（全国）



資料：厚生労働省人口動態調査

### (3) 未婚率の県内比較

菰野町の未婚率は三重県全体と比較すると、男女とも全年代を通して低い水準にあり、結婚されている人の割合が高いまちだと言えます。



資料：国勢調査

図 年齢別未婚率の県内順位（2015年）

	男		女	
	未婚率	県内順位	未婚率	県内順位
15～19歳	99.7%	14	99.2%	24
20～24歳	92.5%	22	88.7%	21
25～29歳	71.0%	14	55.2%	18
30～34歳	40.8%	26	26.2%	25
35～39歳	28.1%	26	15.5%	28
40～44歳	25.6%	21	13.2%	23
45～49歳	20.1%	23	10.1%	25
生涯未婚率	17.3%	24	8.6%	20

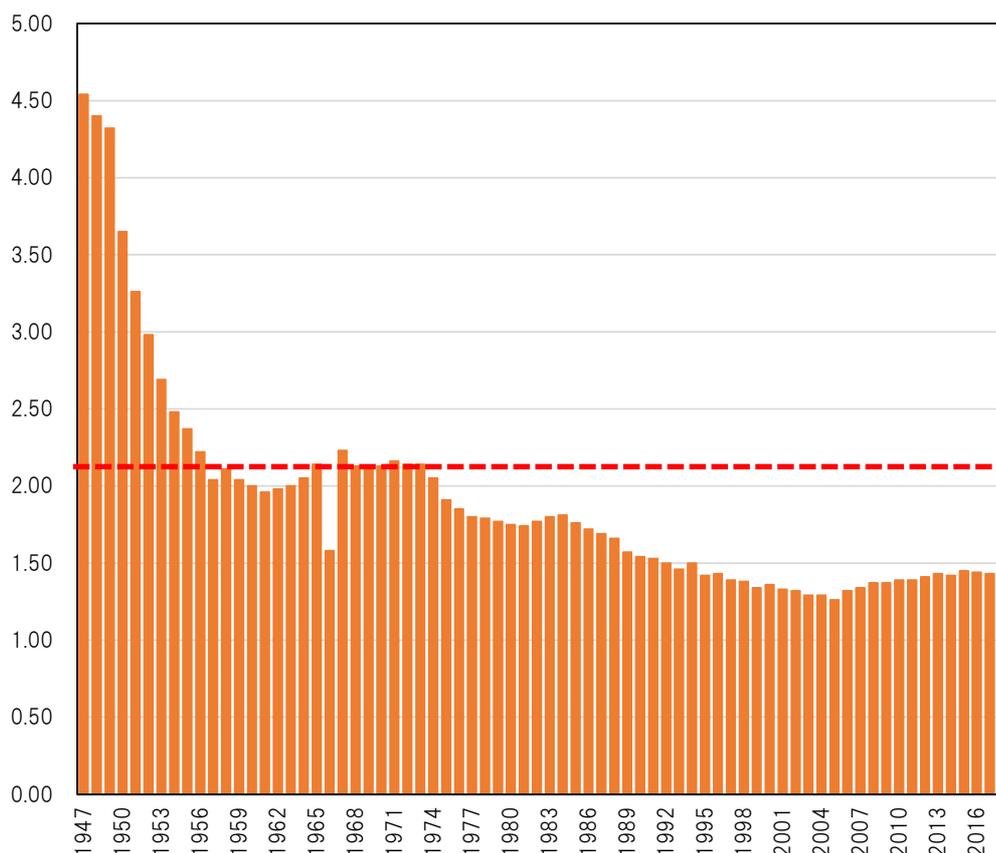
資料：国勢調査

#### (4) 出生率の県内比較

わが国の合計特殊出生率は人口を維持するのに必要な再生産可能水準（人口置換水準＝2.07）を1973年以降下回っており、2005年の1.26からは徐々に回復していますが、**2015年以降はまた低下傾向となっています。**

菰野町の合計特殊出生率（2008～2018年）は**1.54**であり、三重県内では8番目に高い水準となっています。

図 わが国の合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省人口動態調査

図 三重県市町の合計特殊出生率（2008～2018年の平均）

順位	市町名	合計特殊出生率	順位	市町名	合計特殊出生率	順位	市町名	合計特殊出生率
1	朝日町	1.90	11	松阪市	1.50	21	志摩市	1.42
2	川越町	1.86	12	南伊勢町	1.49	22	津市	1.41
3	御浜町	1.85	13	紀北町	1.48	23	伊賀市	1.39
4	紀宝町	1.78	14	四日市市	1.48	24	いなべ市	1.39
5	熊野市	1.65	15	大台町	1.47	25	鳥羽市	1.37
6	尾鷲市	1.59	16	桑名市	1.46	26	多気町	1.35
7	明和町	1.56	17	亀山市	1.45	27	大紀町	1.31
8	菰野町	1.54	18	伊勢市	1.43	28	東員町	1.29
9	玉城町	1.54	19	名張市	1.42	29	木曾岬町	0.99
10	鈴鹿市	1.52	20	度会町	1.42		三重県	1.48

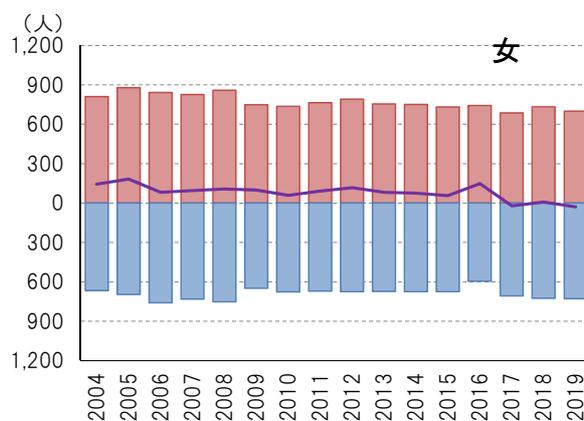
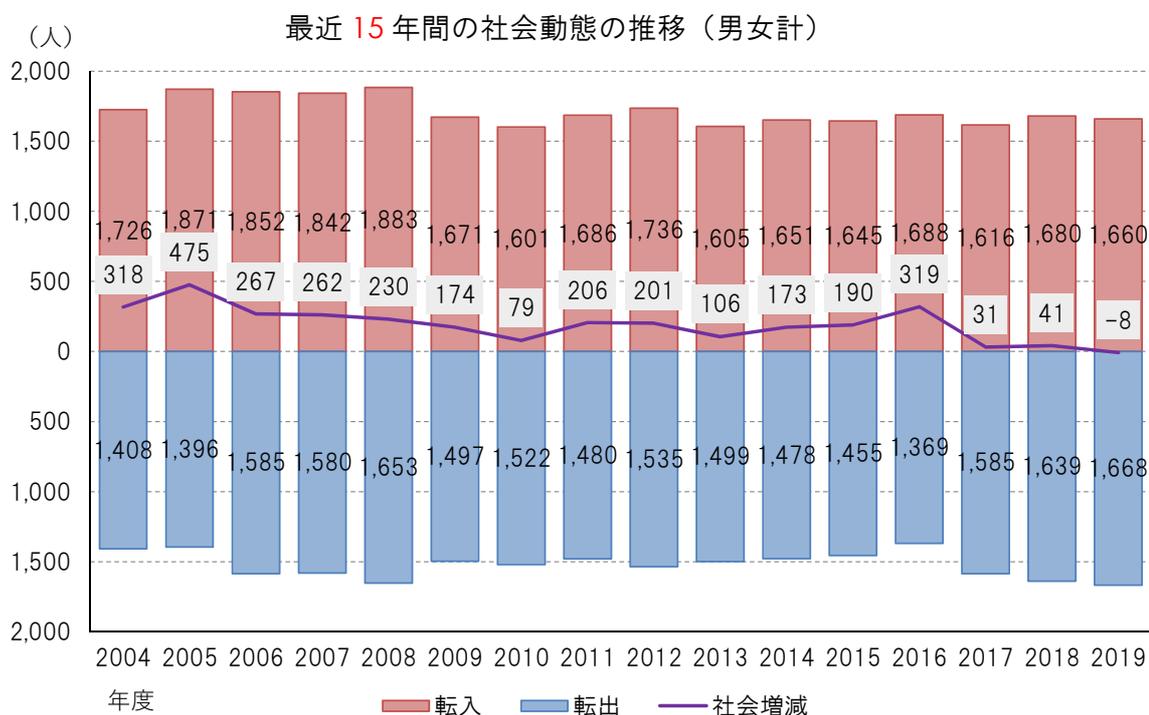
資料：三重県衛生統計年報

### 3 人口の社会増減の要因分析

#### (1) 社会動態の推移

菰野町における転入数は2005年度から2008年度にかけて1,800人を超えていましたが、その後やや減少するものの依然として1,600人以上の転入数となっています。一方、転出数も2006年度から2008年度にかけて多く、その後やや減少しましたが、**再び2017年以降多くなっています**。この間、一貫して転入超過となっていました**が、2017年度、2018年度は純増数が少なくなり、2019年度には転出超過となりました**。

男女別にみると、全般に男性のほうが転入数、転出数ともに多く、変動幅も大きいことがわかります。

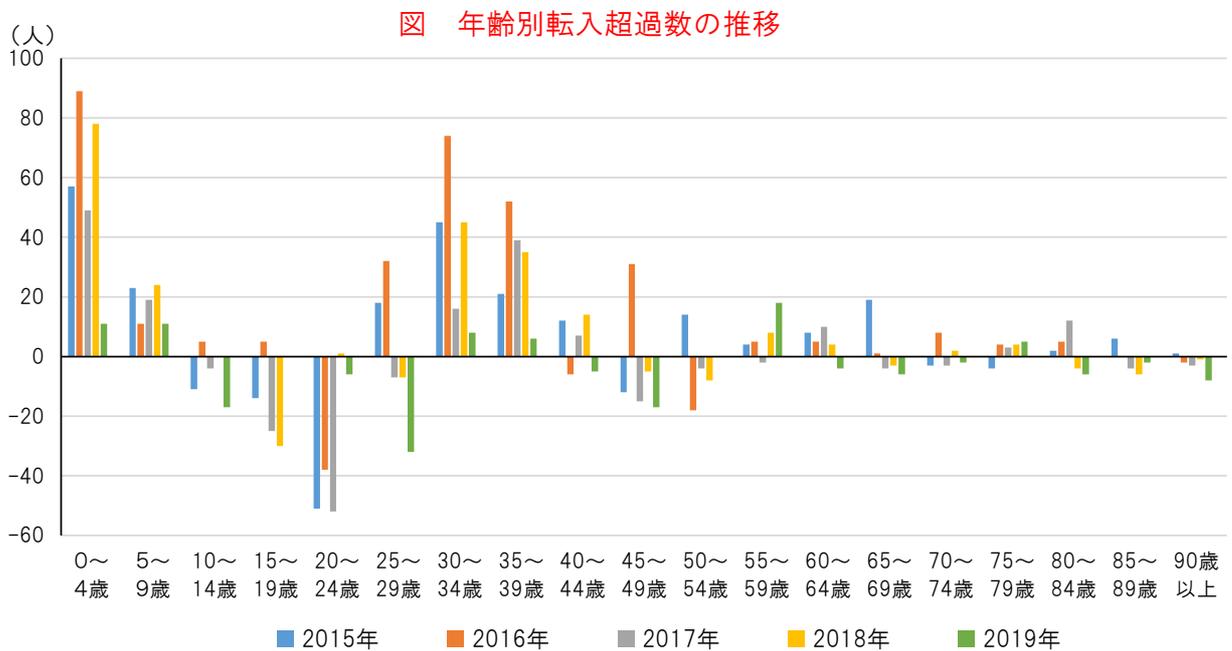
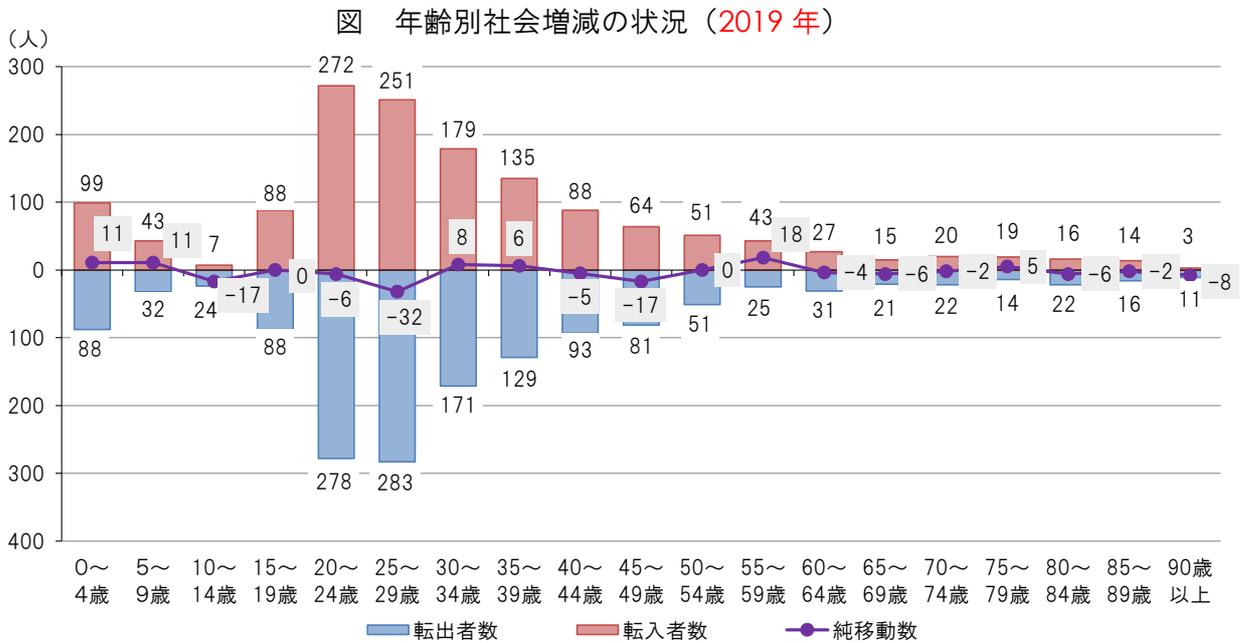


資料：住民基本台帳

## (2) 年齢別の社会動態の状況

社会動態について年齢別にみると、20～39歳の移動が相対的に大きくなっています。

年齢別の転入超過数の推移をみると、大きく転入超過であった0～4歳と30～34歳、35～39歳の増加数が年々小さくなっているほか、転入超過であった60歳以上が転出超過に転じています。



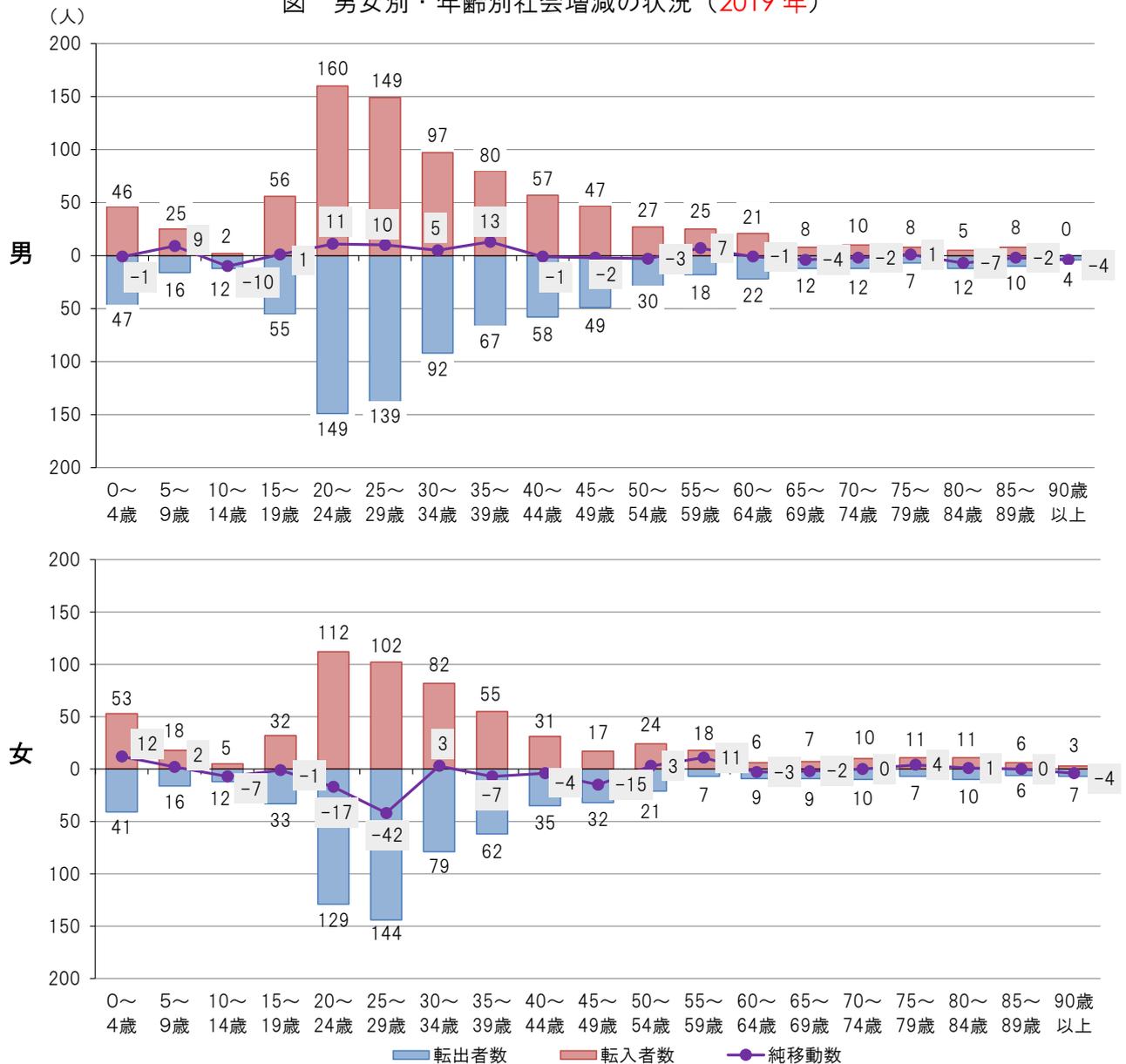
注：2015～2017年は日本人のみ

資料：住民基本台帳人口移動報告

男女別にみると、全体とほぼ同じ傾向ですが、特に 20~24、25~29 歳では、男性が転入超過であるのに対し、女性は転出超過となっており、結婚にともなう移動が多いことがうかがえます。

全般に、男性のほうが転入・転出数が多い傾向にあり、転勤にともなう移動が多いことがうかがえます。

図 男女別・年齢別社会増減の状況（2019年）



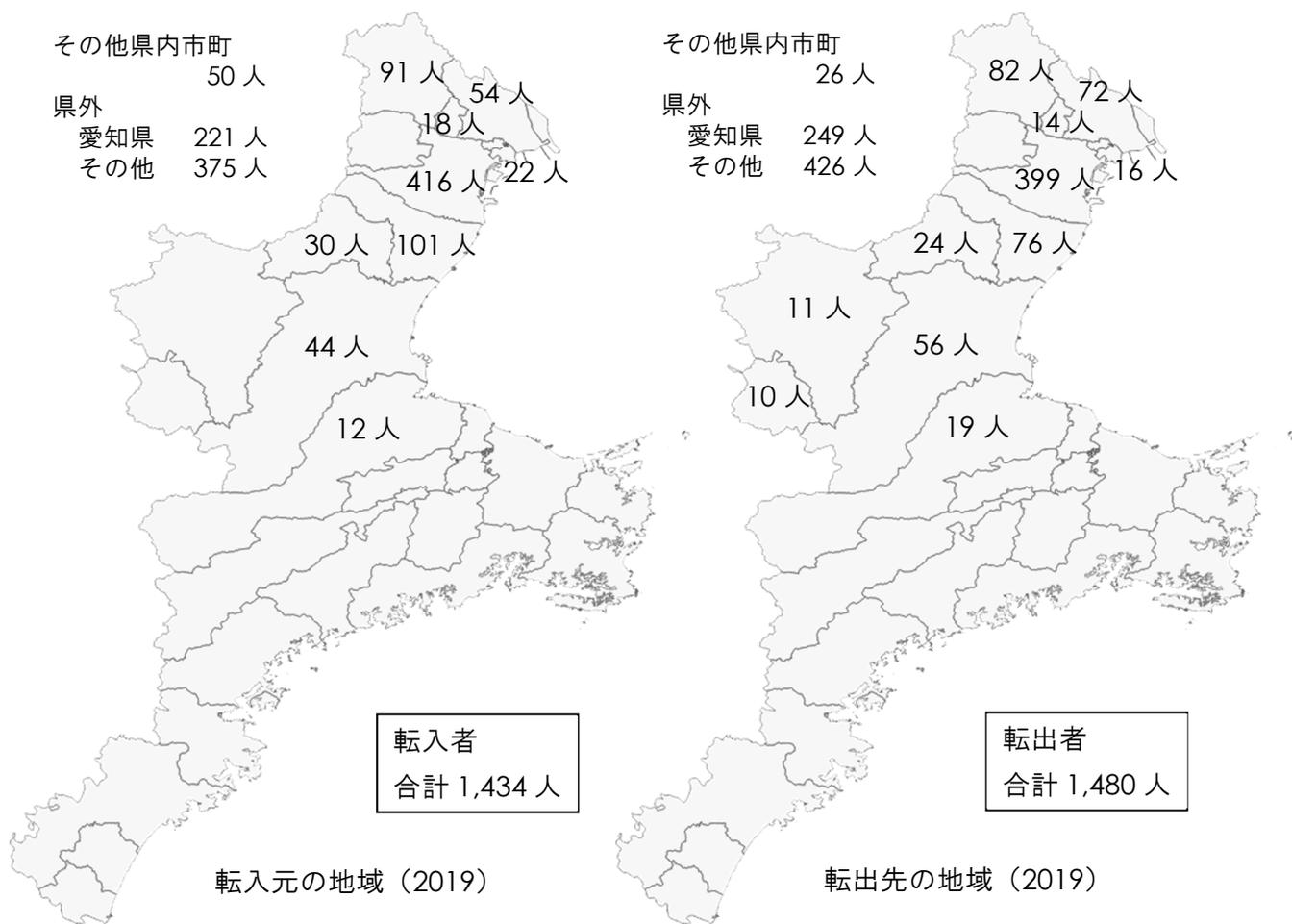
資料：住民基本台帳人口移動報告

### (3) 転入元と転入先の状況

菰野町への転入元、菰野町からの転出先とも四日市市が最も多く、全体の30%近くに上っています。転入元については、2番目が鈴鹿市、3番目がいなべ市であり、転出先については、2番目がいなべ市、3番目が鈴鹿市となっています。その他に、桑名市、津市なども多い状況です。

県外では、愛知県が最も多くなっています。

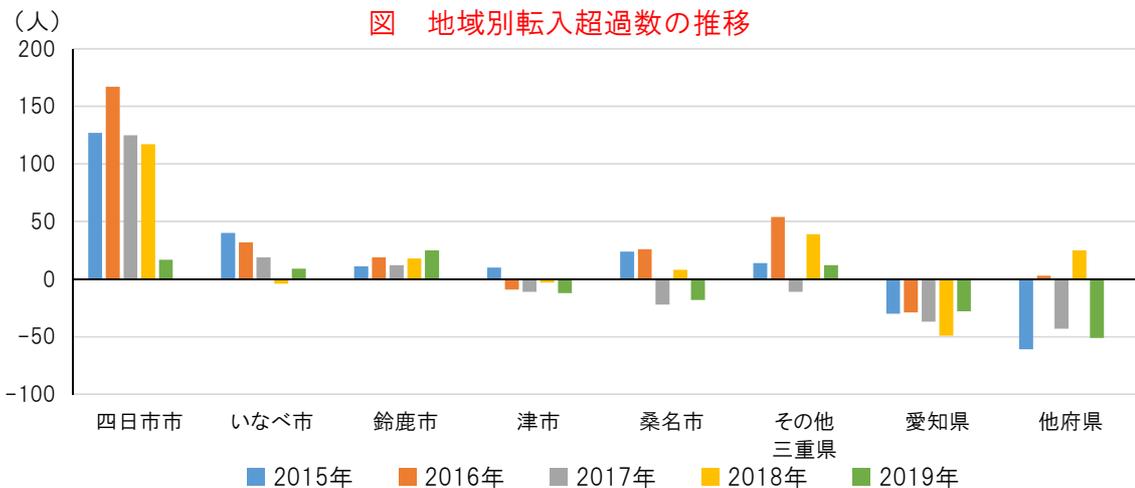
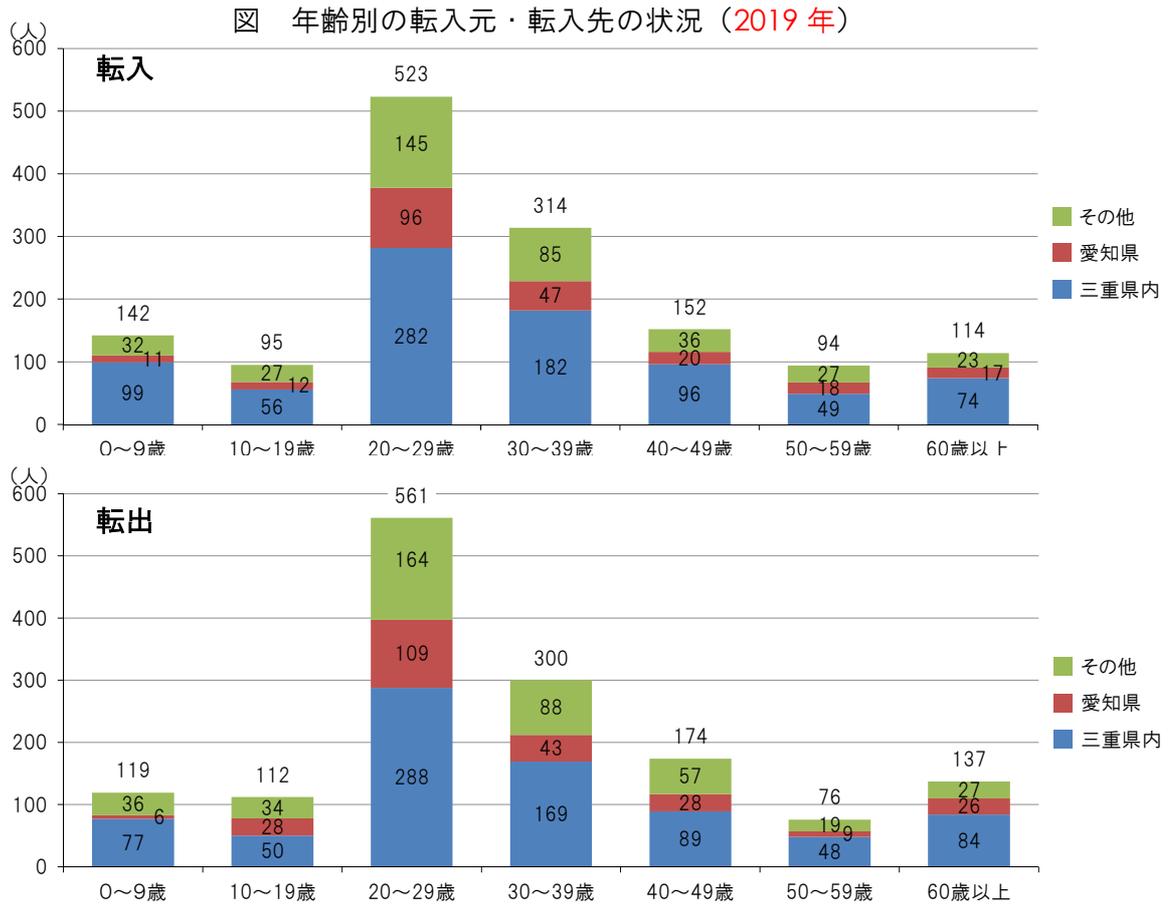
図 菰野町への転入元、菰野町からの転出先の市町（2019年）



資料：住民基本台帳人口移動報告

転入元、転出先を年齢別にみると、転入元はほとんどの年代で半数以上が三重県内からとなっています。一方、転出先は、10～19歳と20～29歳は約半数が県外ですが、それ以外の年代は半数以上が三重県内への転出となっています。

移動元・移動先の地域別では、転入超過であった四日市市の増加数が年々小さくなっており、いなべ市も同様の傾向であるほか、県外へは転出超過となっています。



注：2015～2017年は日本人のみ

資料：住民基本台帳人口移動報告

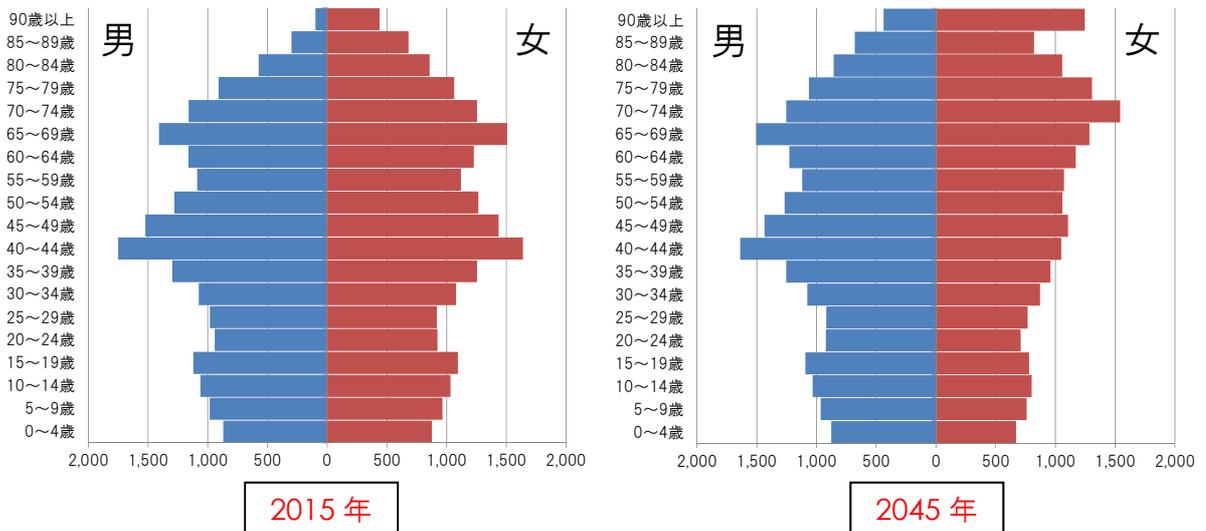
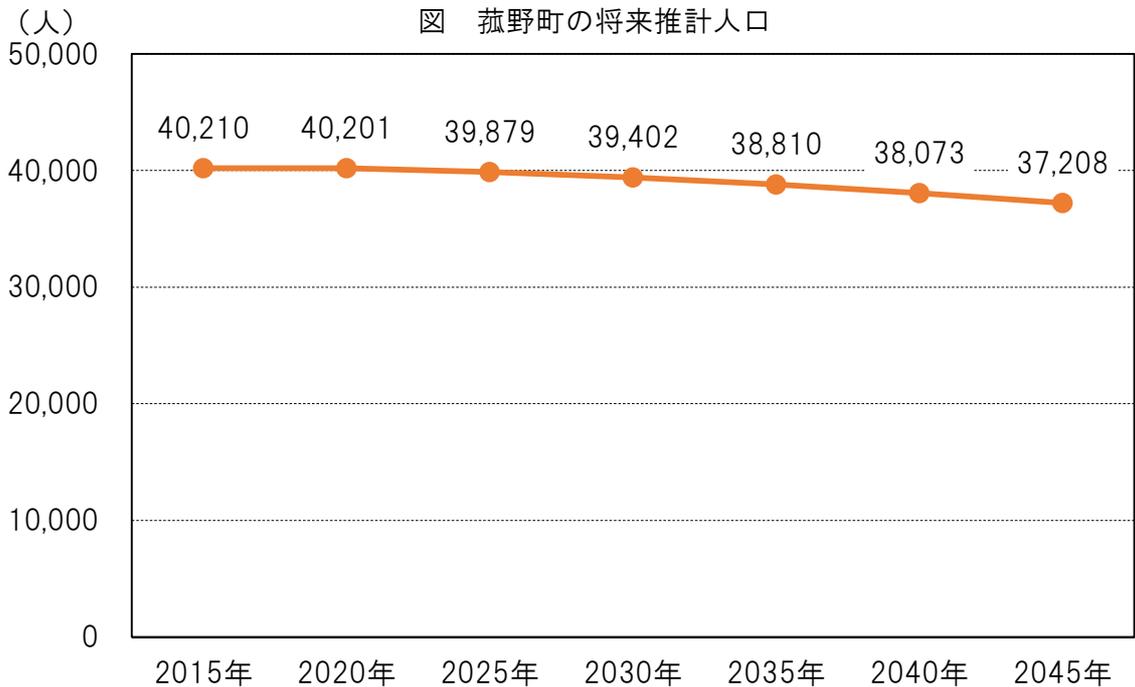
## 4 菰野町の将来推計人口

### (1) 社人研推計による将来推計人口

社人研推計（「日本の地域別将来人口推計」（平成30年3月推計））によると、下図の通り2015年をピークとして人口減少局面に入ることが予測されています。

同推計によると2045年の推計人口は37,208人であり、そこまでと同様の傾向で推移した場合、2060年の推計人口は33,556人にまで減少する見通しとなります。

その場合の人口ピラミッドをみると、2045年には高齢者層が多く、生産年齢・若年層が少ない「逆三角形」となり、少ない現役世代で多くの高齢世代を支えなければならない構造となります。



資料：社会保障・人口問題研究所（2018）